

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9021

(URL <http://www.westjr.co.jp>)

上場取引所：東 大 名 福

本社所在都道府県

大阪府

代 表 者 代表取締役社長 山崎 正 夫

問 合 せ 先 責任者 広報部長 宇都宮 道 夫

TEL(06)6375-8889

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

配 当 支 払 開 始 日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	429,199	0.9	66,617	△4.6	49,228	△4.7
17年9月中間期	425,227	0.2	69,846	9.5	51,665	16.5
18年3月期	851,280		108,978		75,989	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	27,610	9.9	13,805.15
17年9月中間期	25,129	△30.2	12,564.81
18年3月期	35,140		17,570.30

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 2,000,000株 17年9月中間期 2,000,000株 18年3月期 2,000,000株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	2,107,627	522,472	24.8	261,236.46
17年9月中間期	2,104,835	495,194	23.5	247,597.20
18年3月期	2,102,166	502,229	23.9	251,114.87

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 2,000,000株 17年9月中間期 2,000,000株 18年3月期 2,000,000株

②期末自己株式数 18年9月中間期 0株 17年9月中間期 0株 18年3月期 0株

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	861,000	71,000	41,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20,500円 00銭

3. 配当状況(現金配当)

		1株当たり配当金		
		中 間 期 末	期 末	年 間
		円 銭	円 銭	円 銭
18年3月期		3,000.00	3,000.00	6,000.00
19年3月期	実績	3,000.00	—	6,000.00
	予想	—	3,000.00	

上記の予想を含む見通しの記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末	前期末	増 減	前中間期末
	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)		(平成17年9月30日現在)
(資産の部)				
I 流動資産	134,100	131,417	2,682	156,111
1. 現金及び預金	41,240	44,700	△ 3,459	77,598
2. 未収運賃	25,242	16,923	8,318	16,863
3. 未収金	9,218	21,414	△ 12,196	6,746
4. 未収収益	2,036	4,070	△ 2,034	2,287
5. 短期貸付金	15,466	12,053	3,412	13,303
6. 貯蔵品	8,678	5,409	3,269	8,239
7. 前払費用	3,596	1,729	1,866	3,523
8. 繰延税金資産	14,446	14,521	△ 75	15,725
9. その他の流動資産	14,258	10,656	3,602	12,012
10. 貸倒引当金	△ 85	△ 64	△ 21	△ 188
II 固定資産	1,973,527	1,970,748	2,778	1,948,723
A 鉄道事業固定資産	1,521,468	1,539,246	△ 17,778	1,525,470
B 船舶事業固定資産	568	616	△ 47	162
C 関連事業固定資産	53,461	53,869	△ 408	54,485
D 各事業関連固定資産	74,081	74,415	△ 333	74,950
E 建設仮勘定	58,224	57,817	407	62,171
F 投資その他の資産	265,723	244,783	20,939	231,481
1. 投資有価証券	22,308	24,672	△ 2,363	19,815
2. 関係会社株式	122,878	122,829	49	122,590
3. 長期貸付金	33,451	14,964	18,487	13,495
4. 長期前払費用	4,561	4,611	△ 50	4,255
5. 繰延税金資産	80,307	75,609	4,698	69,658
6. その他の投資等	2,505	2,379	125	1,973
7. 貸倒引当金	△ 289	△ 282	△ 7	△ 306
資産合計	2,107,627	2,102,166	5,461	2,104,835

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 末	前 期 末	増 減	前 中 間 期 末
	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)		(平成17年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債	475,016	513,672	△ 38,655	485,800
1. 短 期 借 入 金	125,643	128,567	△ 2,923	123,235
2. 1年以内に返済する長期借入金	43,775	41,471	2,304	21,476
3. 鉄道施設購入未払金	36,087	36,139	△ 51	38,555
4. 1年以内に支払う長期未払金	319	19,600	△ 19,281	24,643
5. 未 払 金	57,673	122,473	△ 64,799	57,043
6. 未 払 費 用	18,653	19,058	△ 405	18,441
7. 未 払 消 費 税	5,873	1,381	4,492	4,301
8. 未 払 法 人 税 等	23,468	23,207	261	27,722
9. 預 り 連 絡 運 賃	7,800	2,334	5,465	3,055
10. 預 り 金	11,255	10,862	392	10,079
11. 前 受 運 賃	34,568	30,455	4,113	34,308
12. 前 受 金	82,149	50,752	31,396	93,553
13. 前 受 収 益	1,265	344	920	1,216
14. 賞 与 引 当 金	26,408	26,987	△ 579	28,069
15. そ の 他 の 流 動 負 債	74	36	38	99
II 固 定 負 債	1,110,138	1,086,264	23,874	1,123,840
1. 社 債	229,991	220,000	9,991	220,000
2. 長 期 借 入 金	195,682	177,474	18,208	202,157
3. 鉄道施設購入長期未払金	452,598	463,857	△ 11,259	488,512
4. 長 期 未 払 金	2,452	2,612	△ 159	2,408
5. 退 職 給 付 引 当 金	192,181	182,969	9,211	185,171
6. 耐 震 補 強 対 策 引 当 金	14,041	14,400	△ 358	—
7. 環 境 安 全 対 策 引 当 金	7,543	7,543	—	7,543
8. そ の 他 の 固 定 負 債	15,648	17,407	△ 1,758	18,047
負 債 計	1,585,154	1,599,936	△ 14,781	1,609,640
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	—	100,000	—	100,000
II 資 本 剰 余 金	—	55,000	—	55,000
資 本 準 備 金	—	55,000	—	55,000
III 利 益 剰 余 金	—	337,633	—	333,622
1. 利 益 準 備 金	—	11,327	—	11,327
2. 任 意 積 立 金	—	248,982	—	248,982
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	8,982	—	8,982
別 途 積 立 金	—	240,000	—	240,000
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	77,323	—	73,312
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	9,596	—	6,572
資 本 計	—	502,229	—	495,194
負 債 ・ 資 本 合 計	—	2,102,166	—	2,104,835

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 末	前 期 末	増 減	前 中 間 期 末
	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)		(平成17年9月30日現在)
(純資産の部)				
I 株 主 資 本	514,243	—	—	—
1. 資 本 金	100,000	—	—	—
2. 資 本 剰 余 金	55,000	—	—	—
資 本 準 備 金	55,000	—	—	—
3. 利 益 剰 余 金	359,243	—	—	—
(1) 利 益 準 備 金	11,327	—	—	—
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	347,916	—	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	12,176	—	—	—
別 途 積 立 金	260,000	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	75,739	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,229	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,229	—	—	—
純 資 産 計	522,472	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	2,107,627	—	—	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減		前 期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで			平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
I 鉄道事業営業利益					
1. 営業収益	420,048	416,228	3,819		833,165
2. 営業費用	359,250	352,140	7,110		735,548
鉄道事業営業利益	60,797	64,088	△	3,290	97,617
II 船舶事業営業利益					
1. 営業収益	194	191	3		394
2. 営業費用	255	188	66		502
船舶事業営業利益	△ 60	2	△	63	△ 108
III 関連事業営業利益					
1. 営業収益	8,956	8,807	148		17,720
2. 営業費用	3,075	3,051	24		6,251
関連事業営業利益	5,880	5,755	124		11,469
全事業営業利益	66,617	69,846	△	3,229	108,978
IV 営業外収益	1,166	1,160	6		5,218
1. 受取利息・受取配当金	504	498	5		586
2. その他の収益	661	661	0		4,632
V 営業外費用	18,555	19,342	△	786	38,207
1. 支払利息・社債利息	18,303	19,204	△	900	37,850
2. その他の費用	252	137	114		356
経常利益	49,228	51,665	△	2,436	75,989
VI 特別利益	10,020	21,438	△	11,417	76,703
1. 工事負担金等受入額	9,583	20,274	△	10,690	58,724
2. 収用等補償金受入額	1	2	△	1	4,017
3. その他の利益	435	1,160	△	725	13,961
VII 特別損失	13,058	32,133	△	19,074	95,635
1. 工事負担金等圧縮損	9,451	20,218	△	10,767	58,328
2. 収用等圧縮損	1	2	△	1	4,014
3. 耐震補強対策引当金繰入額	—	—	—	—	14,400
4. 環境安全対策引当金繰入額	—	7,543	△	7,543	7,543
5. その他の損失	3,606	4,368	△	762	11,348
税引前中間(当期)純利益	46,190	40,969	5,220		57,057
法人税、住民税及び事業税	22,265	26,429	△	4,164	39,327
法人税等調整額	△ 3,685	△ 10,589	6,903		△ 17,410
中間(当期)純利益	27,610	25,129	2,480		35,140
前期繰越利益	—	48,182	—		48,182
中間配当額	—	—	—		6,000
中間(当期)未処分利益	—	73,312	—		77,323

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金					株 資 合 本 計	そ の 他 有 価 券 証 評 価 差 額 金	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計			
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	100,000	55,000	11,327	8,982	240,000	77,323	337,633	492,633	9,596	502,229
中間会計期間中の変動額										
剰 余 金 の 配 当						△ 6,000	△ 6,000	△ 6,000		△ 6,000
中 間 純 利 益						27,610	27,610	27,610		27,610
固定資産圧縮積立金繰入				4,185		△ 4,185				
固定資産圧縮積立金取崩				△ 991		991				
別 途 積 立 金 繰 入					20,000	△ 20,000				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									△ 1,367	△ 1,367
中間会計期間中の変動額合計				3,193	20,000	△ 1,583	21,610	21,610	△ 1,367	20,243
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	100,000	55,000	11,327	12,176	260,000	75,739	359,243	514,243	8,229	522,472

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却を行っております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して特別損失に計上しております。

会計基準変更時差異（301,642百万円）については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間期にかかる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとし、当中間期にかかる額を計上しております。

(4) 耐震補強対策引当金

新幹線における高架橋柱の耐震補強に係る撤去・復旧費用等の支出に備えるため、当中間期末においてその金額を合理的に見積もることができる費用について計上しております。

耐震補強計画については、平成 16 年 10 月 23 日に発生した新潟県中越地震によって上越新幹線の高架橋柱が被災したことに鑑み、平成 20 年度までに工事を完了することとしております。

また、現時点で合理的に見積もることができないものについては計上しておりません。

(5) 環境安全対策引当金

保管する P C B 廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当中間期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。また、見積もり金額は、日本環境安全事業株式会社（J E S C O）から公表されている単価に基づき算定したものであり、現時点で処理費用を合理的に見積もることができないものについては計上しておりません。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

7. 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 会計処理方法の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 522,472 百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2. 金融商品に関する会計基準

当中間期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 平成 18 年 8 月 11 日改正）を適用しております。これにより、第 12 回社債（平成 18 年 7 月 28 日）の発行に伴い発生した社債発行差金 8 百万円については、社債金額から直接控除しております。

(6) 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当中間期末)	(前 期 末)	(前中間期末)
2,333,583百万円	2,298,642百万円	2,276,251百万円

2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(当中間期末)	(前 期 末)	(前中間期末)
482,195百万円	473,299百万円	438,896百万円

3. 保証債務

(当中間期末)	(前 期 末)	(前中間期末)
24,458百万円	25,389百万円	27,020百万円

4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

(当中間期末)	(前 期 末)	(前中間期末)
25,000百万円	25,000百万円	25,000百万円

5. 担保提供資産

旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第61号）附則第7条に基づき、総財産を社債の一般担保に供しております。

(当中間期末)	(前 期 末)	(前中間期末)
200,000百万円	200,000百万円	200,000百万円

6. 福知山線列車事故に関する事項

今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(中間損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1,976百万円	2,111百万円	6,532百万円

2. 減損損失

当社は、減損損失の算定に当たって、継続的な収支の把握を行っている鉄道事業、船舶事業、流通業及びその他事業については各事業毎に、不動産業、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、廃止に関する意思決定済みの資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「その他の損失」(242百万円)として特別損失に計上しております。

廃止に関する意思決定済みの資産

広島市内に保有する社宅土地 242百万円

なお、当資産グループの回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、路線価に基づき算定しております。

(7) リース取引に関する注記

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

平成 18 年度 中間決算について

平成 18 年 10 月 31 日
西日本旅客鉄道株式会社

【連結決算】

1. 経営成績 ※連結参考資料 連1参照 (単位：億円、%)

	18年度 中間	17年度 中間	増減	前年比	記 事
営業収益	6,181	6,079	101	101.7	4期連続の増収
営業費用	5,415	5,289	126	102.4	
営業利益	765	790	△24	96.9	3期ぶりの減益
経常利益	586	607	△21	96.5	3期ぶりの減益
特別損益	△35	△105	70		
中間純利益	317	297	20	106.8	2期ぶりの増益

- ・営業収益は、当社、子会社ともに増収。
- ・中間純利益は増（増収増益）、営業利益、経常利益は減。
- ・連結子会社数 67社、持分法適用会社 4社。

(1) 営業収益 6,181億円 (対前年 +101億円 101.7%)

- ・当社は、運輸収入の増等により 39億円の増収。
- ・子会社は、物販飲食業、旅行業、百貨店業等の増収により、61億円の増収。

(2) 営業費用 5,415億円 (対前年 +126億円 102.4%)

- ・当社は、人件費の減などがあったものの、修繕費、業務費の増等により、72億円の増加。
- ・子会社は、売上原価等の増により、54億円の増加。

(3) 営業利益 765億円 (対前年 △24億円 96.9%)

- ・当社は、営業収益の増加を上回る営業費用の増により、32億円の減益。
- ・子会社は、百貨店業、旅行業等の増により、7億円の増益。

(4) 経常利益 586億円 (対前年 △21億円 96.5%)

- ・支払利息減等により、営業外損益が改善。

(5) 特別損益 △35億円 (対前年 +70億円)

(6) 中間純利益 317億円 (対前年 +20億円 106.8%)

2. セグメント情報 ※連結参考資料 連1参照 (単位：億円、%)

(1) 運輸業 (当社、西日本ジェイアールバス(株)、中国ジェイアールバス(株)、嵯峨野観光鉄道(株))

	18年度 中間	17年度 中間	増減	前年比	記 事
営業収益	4,290	4,252	37	100.9	運輸収入の増 当社の物件費増等
営業利益	609	645	△35	94.5	

(2) 流通業 (株ジェイアール西日本テリサービィスネット、(株)ジェイアール西日本伊勢丹 他8社)

	18年度 中間	17年度 中間	増減	前年比	記 事
営業収益	1,209	1,175	33	102.9	物販飲食業、百貨店業増
営業利益	30	29	1	104.9	

(単位：億円、%)

(3) 不動産業 (大阪ターミナルビル(株)、京都駅ビル開発(株)、ジェイアール西日本不動産開発(株) 他 18 社)

	18年度 中間	17年度 中間	増減	前年比	記 事
営業収益	366	353	13	103.9	ショッピングセンター事業増
営業利益	104	98	5	105.5	

(4) その他事業 (株)ジェイアール西日本ホテル開発、(株)日本旅行、(株)ジェイアール西日本テクノス 他 30 社)

	18年度 中間	17年度 中間	増減	前年比	記 事
営業収益	1,224	1,139	85	107.5	旅行業、工事業増
営業利益	16	13	3	126.8	

3. 財政状態 ※連結参考資料 連2参照 (単位：億円)

		18年度 中間	17年度 期末	増減	記 事	
資産の部	流動資産	2,206	2,078	127	現預金 19、棚卸資産 118	
	固定資産	21,346	21,480	△133	有形固定資産等 △211	
	計	23,553	23,559	△5		
負債 純 資産 の 部	負債 の部	流動負債	5,056	5,411	△354	未払金 △514
		固定負債	12,324	12,227	96	
		計	17,381	17,639	△258	
	(再掲：長期債務)	(9,988)	(10,249)	(△260)	当社 △2、子会社 △258	
	少数株主持分	—	277	△277		
純資産の部	純資産の部	6,172	5,642	530	中間純利益 317	
	(再掲：少数株主持分)	(286)	—	(286)		
合 計		23,553	23,559	△5		

4. キャッシュ・フローの状況 ※連結参考資料 連3参照 (単位：億円)

	18年度 中間	17年度 中間	増減	記 事
営業活動	785	714	70	
投資活動	△482	△360	△121	設備投資増
フリー・キャッシュ・フロー	303	354	△50	
財務活動	△284	△222	△61	長期借入金等返済
現金及び現金同等物の増減	19	131	△112	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増	—	2	△2	
現金及び現金同等物の期末残高	573	757	△183	

5. 18年度通期業績予想 ※連結参考資料 連4参照 (単位：億円、%)

	18年度 予想	17年度 実績	増 減	前年比	記 事
営業収益	12,554	12,400	153	101.2	当 社：運輸収入の増 子会社：旅行業・百貨店業増
営業費用	11,271	11,048	222	102.0	当 社：人件費減、物件費増 子会社：売上原価等の増
営業利益	1,283	1,352	△69	94.9	
経常利益	954	1,021	△67	93.4	
特別損益	△40	△222	182		【前期】 耐震補強対策引当金繰入等
当期純利益	513	465	47	110.3	

【単体決算】

1. 経営成績 ※単体参考資料 単1及び単1-2参照

(単位：億円、%)

	18年度 中間	17年度 中間	増減	前年比	記事
営業収益	4,291	4,252	39	100.9	3期連続の増収
営業費用	3,625	3,553	72	102.0	
営業利益	666	698	△32	95.4	5期ぶりの減益
経常利益	492	516	△24	95.3	5期ぶりの減益
特別損益	△30	△106	76		
中間純利益	276	251	24	109.9	2期ぶりの増益

- ・営業収益及び中間純利益は増（増収増益）、営業利益、経常利益は減。
- ・運輸収入では、定期外収入は+21億円、定期収入は+13億円といずれも増収。
- ・営業費用は、修繕費、業務費など物件費の増等により前年を上回った。

(1) 営業収益 4,291億円 (対前年 +39億円 100.9%)

① 運輸収入 3,832億円 (対前年 +34億円 100.9%)

鉄道旅客運輸収入の内訳

(単位：億円、%)

	18年度 中間	17年度 中間	増減	前年比	記事
新幹線	1,647	1,629	18	101.1	3期連続の増収
在来線	京阪神	1,491	25	101.7	2期ぶりの増収
	その他	666	△8	98.7	10期連続の減収
	計	2,182	16	100.8	11期ぶりの増収
鉄道旅客運輸収入	3,830	3,795	34	100.9	3期連続の増収

- ・昨年開催された愛知万博の反動があるものの、ゴールデンウィークのご利用が好調であったことや、ダイヤ改正による利便性の向上などにより、新幹線において18億円の増収。
- ・また、17年度の福知山線列車事故の影響などにより在来線京阪神が25億円の増収。

② その他の収入 459億円 (対前年 +5億円 101.2%)

- ・大阪駅改良等による関連事業収入の減があるものの、会社間清算収入の増などにより前年を上回った。

(2) 営業費用 3,625億円 (対前年 +72億円 102.0%)

- ・社員数減による人件費の減があったものの、安全性向上のための取り組み等による修繕費、業務費の増等により、72億円の増加。

(3) 営業利益 666億円 (対前年 △32億円 95.4%)

- ・営業収益の増加を上回る営業費用の増により、32億円の減益。

(4) 経常利益 492億円 (対前年 △24億円 95.3%)

- ・支払利息の減など、営業外費用が7億円減少したことにより営業外損益が改善。

(5) 特別損益 △30億円 (対前年 +76億円)

- ・前年度に環境安全対策引当金を計上したことなどにより損失が減少。

(6) 中間純利益 276億円 (対前年 +24億円 109.9%)

- ・2期ぶりの増収増益。

2. 財政状態 ※単体参考資料 単2 参照

(単位：億円)

		18年度 中間	17年度 期末	増減	記 事	
資産の部	流動資産	1,341	1,314	26	現預金 △34、短期貸付金 34 貯蔵品 32	
	固定資産	19,735	19,707	27	鉄道事業等固定資産 △185 長期貸付金 184、出資株式 △23 繰延税金資産 46	
	計	21,076	21,021	54		
負債 純資産 の部	負債 の部	流動負債	4,750	5,136	△ 386	未払金 △647、前受金 313
		固定負債	11,101	10,862	238	社債 99、長期借入金等 67 退職給付引当金 92
	計	15,851	15,999	△ 147		
	(再掲：長期債務)	(9,609)	(9,611)	(△ 2)		
	純資産の部	5,224	5,022	202	中間純利益 276	
合 計		21,076	21,021	54		

3. 設備投資

(単位：億円、%)

	18年度中間	17年度中間	増 減	前年比
設 備 投 資	390	327	62	119.1
自 己 資 金	309	251	57	123.0
負 担 金	81	76	4	106.3

4. 18年度通期業績予想 ※単体参考資料 単3 参照

(単位：億円、%)

	18年度 予 想	17年度 実 績	増 減	前年比	記 事
営 業 収 益	8,610	8,512	97	101.1	
運 輸 収 入	7,630	7,565	64	100.9	定期外収入の増等
そ の 他 収 入	980	947	32	103.4	部外関連工事の増等
営 業 費 用	7,580	7,423	156	102.1	業務費、修繕費の増等
営 業 利 益	1,030	1,089	△ 59	94.5	
経 常 利 益	710	759	△ 49	93.4	
特 別 損 益	△ 20	△ 189	169		【前期】 耐震補強対策引当金繰入等
当 期 純 利 益	410	351	58	116.7	

損益計算書(単体)

(単位：億円、%)

科 目	平成18年度 中	平成17年度 中	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営業収益	[4,250] 4,291	4,252	39	100.9	
運輸収入	3,832	3,797	34	100.9	
運輸附帯収入	110	112	△ 1	98.8	
関連事業収入	89	88	1	101.7	
その他収入	259	253	5	102.0	
営業費用	3,625	3,553	72	102.0	
人件費	1,371	1,395	△ 23	98.3	社員数減
物件費	1,484	1,384	100	107.2	業務費・修繕費増
線路使用料等	124	124	△ 0	100.0	
租税公課	191	199	△ 7	96.1	固定資産税減
減価償却費	452	449	3	100.7	
営業利益	[620] 666	698	△ 32	95.4	
営業外損益	△ 173	△ 181	7	95.6	
営業外収益	11	11	0		
営業外費用	185	193	△ 7		支払利息減
経常利益	[450] 492	516	△ 24	95.3	
特別損益	△ 30	△ 106	76		
特別利益	100	214	△ 114		工事負担金等受入額減 等
特別損失	130	321	△ 190		工事負担金等圧縮損減、 前期・環境安全対策引当金繰入 等
税引前中間純利益	461	409	52	112.7	
法人税等	185	158	27		
中間純利益	[250] 276	251	24	109.9	

(注) [] は、H18.7.31発表の業績予想値を示しております。

鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較

(単位：百万人^{*}、億円)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入				
		平成18年度 中 間	平成17年度 中 間	対前年 増 減	対前年比 (%)	平成18年度 中 間	平成17年度 中 間	対前年 増 減	対前年比 (%)	
新幹線	定 期	331	324	6	102.2	41	40	0	102.0	
	定期外	7,224	7,135	88	101.2	1,606	1,588	17	101.1	
	合 計	7,555	7,459	95	101.3	1,647	1,629	18	101.1	
在来線	定 期	11,862	11,688	174	101.5	725	713	12	101.7	
	定期外	7,607	7,554	53	100.7	1,456	1,452	3	100.3	
	合 計	19,470	19,242	227	101.2	2,182	2,166	16	100.8	
在来線 内 訳	京阪神	定 期	9,554	9,347	207	102.2	585	572	13	102.3
		定期外	5,042	4,940	102	102.1	931	918	12	101.3
		合 計	14,596	14,287	309	102.2	1,516	1,491	25	101.7
	その他	定 期	2,308	2,341	△ 32	98.6	140	141	△ 0	99.5
		定期外	2,565	2,614	△ 49	98.1	525	533	△ 8	98.5
		合 計	4,873	4,955	△ 82	98.3	666	674	△ 8	98.7
全社計	定 期	12,194	12,013	181	101.5	767	753	13	101.7	
	定期外	14,831	14,689	142	101.0	3,063	3,041	21	100.7	
	合 計	27,026	26,702	323	101.2	3,830	3,795	34	100.9	

貸借対照表(単体)

(単位：億円)

	科 目	平成18年度 中間期末	平成17年度 期末	増 減	備 考
資 産 の 部	流 動 資 産	1,341	1,314	26	現金及び預金 △ 34 短期貸付金 34 貯 蔵 品 32
	固 定 資 産	19,735	19,707	27	
	鉄道事業等固定資産	16,495	16,681	△ 185	資 産 増 384 資 産 減 △ 569 (うち減価償却費 △ 452)
	建設仮勘定	582	578	4	
	投資その他の資産	2,657	2,447	209	長期貸付金 184 繰延税金資産 46 出資株式等 △ 23
	合 計	21,076	21,021	54	

	科 目	平成18年度 中間期末	平成17年度 期末	増 減	備 考
負 債 ・ 純 資 産 の 部	流 動 負 債	4,750	5,136	△ 386	
	1年以内長期借入金等	801	972	△ 170	
	未払金等	3,948	4,164	△ 216	未払金 △ 647 前受金 313
	固 定 負 債	11,101	10,862	238	
	社債・長期借入金等	8,807	8,639	167	長期債務残高
	退職給付引当金	1,921	1,829	92	18年度中間… 9,609
	その他の固定負債	372	393	△ 21	17年度末 … 9,611
	負 債 計	15,851	15,999	△ 147	△ 2
	株 主 資 本	5,142	4,926	216	
	資本金	1,000	1,000	-	資本準備金
資本剰余金	550	550	-		
利益剰余金	3,592	3,376	216		
利益準備金	113	113	-		
その他利益剰余金	3,479	3,263	216		
固定資産圧縮積立金	121	89	31		
別途積立金	2,600	2,400	200		
繰越利益剰余金	757	773	△ 15		
評価・換算差額等	82	95	△ 13	その他有価証券評価差額金	
純 資 産 計	5,224	5,022	202		
合 計	21,076	21,021	54		

自己資本比率	24.8%	23.9%
総資産営業利益率 (ROA)	3.2%	5.2%

株主資本等変動計算書(単体)

(単位：億円)

	株 主 資 本								評価・ 換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金					株 資 合 計	主 本 計		その 他 有 価 値 証 評 差 額 金
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計				
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	1,000	550	113	89	2,400	773	3,376	4,926	95	5,022	
(中間会計期間中の変動額)											
剰 余 金 の 配 当						△60	△60	△60		△60	
中 間 純 利 益						276	276	276		276	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 繰 入				41		△41					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩				△9		9					
別 途 積 立 金 繰 入					200	△200					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									△13	△13	
中間会計期間中の変動額合計				31	200	△15	216	216	△13	202	
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	1,000	550	113	121	2,600	757	3,592	5,142	82	5,224	

平成18年度通期業績予想(単体)

(単位：億円、%)

科 目	平成18年度 業績予想	平成17年度 実 績	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
	[8,560]				
営 業 収 益	8,610	8,512	97	101.1	
運 輸 収 入	7,630	7,565	64	100.9	定期外収入増等
そ の 他 収 入	980	947	32	103.4	部外関連工事増等
営 業 費 用	7,580	7,423	156	102.1	修繕費、業務費増等
	[1,005]				
営 業 利 益	1,030	1,089	△ 59	94.5	
営 業 外 損 益	△ 320	△ 329	9	97.0	支払利息減
	[690]				
経 常 利 益	710	759	△ 49	93.4	
特 別 損 益	△ 20	△ 189	169		【前期】 耐震補強対策引当金繰入等
税引前当期純利益	690	570	119	120.9	
	[390]				
当 期 純 利 益	410	351	58	116.7	

(注) [] は、H18.7.31発表の業績予想値を示しております。

諸 元 表

共通参考資料

(単位：人、億円)

項 目	平成18年度中間		平成17年度中間	
	連 結	単 体	連 結	単 体
従 業 員 数	43,945	26,038	43,765	26,381
[期 末 在 籍 社 員 数]	—	[29,667]	—	[30,409]
退 職 手 当	308	286	295	271
退 職 手 当 支 給 人 員	1,486	849	1,586	891
修 繕 費	—	605	—	566
減 価 償 却 費	545	452	543	449
金 融 収 支	△ 188	△ 177	△ 198	△ 187
受取利息・配当金	2	5	3	4
支 払 利 息	△ 191	△ 183	△ 201	△ 192
設 備 投 資	503	390	408	327
自 己 資 金	422	309	332	251
長 期 債 務 残 高	9,988	9,609	10,598	9,977

(注) 連結・単体の従業員数は就業人員ベースです。

項 目		平成17年度 実 績	平成18年度 通期見通し
R O A	(連 結) %	5.7	5.4
R O E	(連 結) %	8.5	8.8
営 業 収 益	(連 結) 億円	12,400	12,554
運 輸 収 入	(単 体) 億円	7,565	7,630
設備投資 (自己資金)	(単 体) 億円	1,063	1,300
長 期 債 務 残 高	(連 結) 億円	10,249	9,900
	(単 体) 億円	9,611	9,550